

平成 21 年度 第 2 回農林水産業活性化対策ワーキンググループ（技術開発・加工）会議 議事概要

1 日 時 平成 21 年 6 月 15 日（月）13：30～15：30

2 場 所 農業総合研究センター園芸試験場

3 出席者 別紙のとおり

4 概 要

(1) 座長あいさつ

(2) 協議

1) 農林水産業活性化に向けた効果的な技術開発の進め方について（資料 1～4-2 により説明）

2) 加工分野における現状及び課題と今後の取組方向について

・ 県内食品産業等における県産農産品の利用促進について（資料 5～6-2 により説明）

・ 農産加工組織の活性化について加工所数及び販売額（資料 7-1～3 により説明）

<主な発言内容>

【研究開発に関する予算・人員減への対応について】

- 基本的に、研究予算・人員の減に対してはなにも出来ない。現状（生産振興策）への対策とは別に、長期的視野を持って研究費に予算をかけるべき。
- 研究員の質を上げること。そのためには研究員の実績評価を行い、優秀な人材を配置すべき。
- 外部資金の導入・活用は結構なこと。ただし、必ずしも生産現場に密着しているとは限らない。
- 外部資金に関しては、もうちょっと自分たちがやりたい課題をテーマとできればいいのだが、それができない状態。
- 具体的な試験課題の要望（さくらんぼのハウス栽培関係）を出しても、予算がないので対応できないと断られたことがある。果樹産地の事例では、青森県のりんご協会、長野県の果樹研究会など、外部の公的機関が県の試験場と連携し、技術開発、品種開発等を進めている。こうした組織・体制が求められるのではないか。
- 試験場の研究員が人事異動で 3～4 年で代わるのは問題。品種の育成等はずっと長くかかる。

【研究開発をより効率的なものにするには】

- 課題設定のあり方を考え直すこと。例えば課題を公募する。成績検討会を内輪でやっているのはダメ。
- 企業の場合、売り上げの目標値を出して、そのために必要な研究、不足している資源・技術は何かと詰めていく。いつまで、何を誰がやるか等は明確。対して県の方はそれが見えない。戦略を持って具体的に進めていかないとダメ。
- 昔は多くの農家が試験場に足を運んだ。今は種苗メーカー等の技術が直接生産現場に入ってくる。同じような分野をやっていては無意味。重点化、効率化が重要。
- 試験場の施設・ほ場・人材を現場に生かす方法を考えるべき。秋田県の事例では、試験場をフラワーセンター的に活用し県が花のプラグ苗を生産し安価で供給している。試験場の体制もニーズの変化に対応した見直しが必要。
- 以前は試験場に解決策があった。今は現場にある。現場が試験場と同じレベル。課題の拾い上げ方が重要。研究員が現場に入って課題を見つけて解決を図ることが必要。

【これから力を入れるべき分野】

- 気象変動に対応しどうやって安定した生産を図るが重要。農林水産分野全体で力を入れていかねばならない。
- 今年のさくらんぼの事例に見られるように、生産安定の面では施設化が必要。施設の導入にはコストがかかるが取り組んでいかねばならない。
- 周年栽培の確立を図るため施設化を推進してきたが、原油高騰でコスト競争・産地間競争が激化し、経営が厳しくなっている。これに対する試験が求められている。

【加工分野をどう伸ばすか】

- 学校給食の物資購入では、全国組織の大メーカーが幅を効かせている。冷凍でカットされたもののように、1次・2次加工までされたものでないと対応できないのが実態。
- 加工の発想は「もったいない」。売るものの新しいカテゴリーを作ることが大切。そのためには人材を育てること。農業大学校に加工科ができたことは良いこと。知恵やアイデアは成功例から学ぶこと。
- 6次産業関連のビジネス研修を開講したところ、定員30名に対して60名の応募があった。年代は50～60代が中心。こうした人たちが、担い手となることが期待される。
- 法人化した農産加工組織は、それぞれが中央の量販店と独自のつながりを持っているが、お互いの連携はほとんど取れていない。これを行政が間に入って取り持つことができないか。
- 加工分野では、女性に意見をもらうことが必要。どんな体制ならもっとチャレンジできるのか、行政がよりもり立てて行くにはどうすればよいかなど。

【その他】

- 最近、地元でも休耕田が目立つ。水田フル活用の事業を活用して補助金をもらうようにすることが、お金をかけずに産出額を上げることにつながる。耕作放棄地をいかに利用していくかが、現場でできること。

以上